

大阪市「高齢者等在宅医療・介護連携に関する相談支援事業」

介護連携に関する相談支援事業

北区在宅医療・介護連携相談

支援室 三年間の歩みと現状

北区在宅医療・介護連携相談支援室 辰 田 美 子

はじめに

私は平成26年度より「大阪府在宅医療連携拠点支援事業」「大阪府在宅医療推進事業」の在宅医療推進コーディネータを経、平成28年8月より大阪市高齢者等在宅医療介護連携に関する相談支援事業の受託を受け、在宅医療・介護連携支援コーディネーターとして取り組んでおります。

今回、三年間の歩みと現状を述べさせていただきます。

事業目的

大阪市の「高齢者在宅医療・介護連携に関する相談支援事業」で、高齢者等が医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活が続けられるよう切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築が推進することを目的にしており、地域の医療・介護

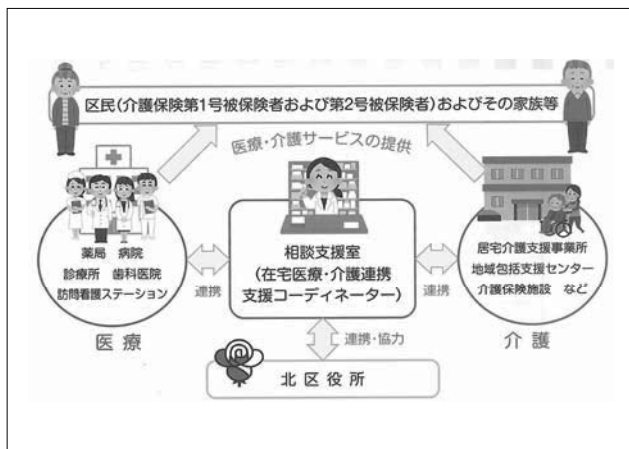


図 1

しながら、連携の調整、情報提供等の支援をおこなう内容となっております。図2に示す8つの事業項目の大阪市の取り組み体制が挙げられています。

関係者などを対象としております。(図1参照)

事業実施内容

本事業は、在宅医療・介護の連携に関する相談を受け付けるため、在宅医療・介護連携支援コーディネーターを配置した相談支援室を設置し医療及び介護の関係機関と連携を密に

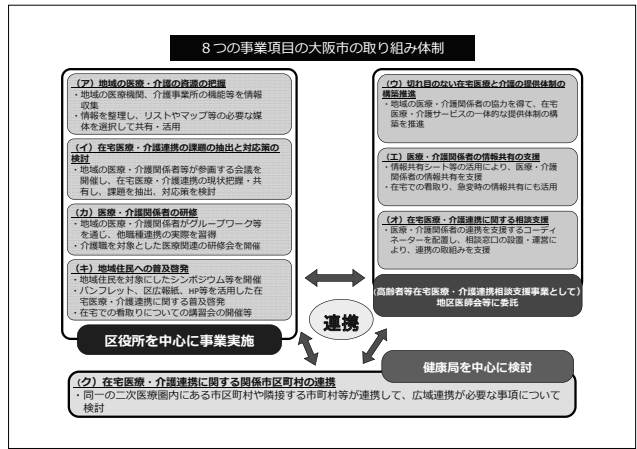


図 2

%で市内22位、65歳〜74歳人口比率、75歳以上人口比率とも21位、65歳以上単独世帯率9・7%、66歳以上高齢者のいる夫婦のみ世帯率5・4%といずれも低いです。近年の現状として高齢化の進展度合いは各区で異なりますが、後期高齢者の増加に伴い全身疾患や認知症を有する要介護高齢者が増加し今後、医療介護サービスが必要な在宅要介護高齢者が増加するため、在宅医療・介護連携の必要性が一層問われます。

北区の高齢化の特徴

高齢化率は19・1
4項目は区の行政と協力して実践しています。(ウ)(エ)(オ)については高齢者等在宅医療・介護連携相談支援事業として地区医師会等に委託され、在宅医療・介護連携相談支援室が取り組んでいます。

北区 社会資源の特徴

地域の資源は図3〜5に示すとおりです。北区の強みは、①本会が平成24年度から「在宅医療連携拠点事業」として病院転退院の調整、在宅医療円滑化を図ることに取り組み、在宅医療推進委員会、病診連携委員会の定期的な開催により病院、診療所間の連携が保持されている。②「総合医療センター地域医療連携ネットワーク」会議を通じて北区外の近隣病院と情報共有が出来ている。

③ 毎年開催される「北区医師会在宅医療支援ネットワーク情報交換会」により、行政・病院・診療所・訪問看護事業所・居宅支援事業所等、多職種の連携の基盤が出来ている。④ 各会議や連絡会を通して顔の見える関係づくりや「まちともサービス」が広がってきており、地域包括ケアシステムの構築に必要な市民・近隣住民の関心が高まりつつあることです。

弱みとしては、① 高齢単身者が多い。② 高層マンションが多いため地域振興会組織や自治体への参入・加入率が低下しており孤立化しやすい状態にある。③ ビル診が多く在宅診療をされている診療所が総診療所数の約20%と少ないことが挙げられます。

1. 概要

北区在宅医療・介護連携相談支援室（通称「北サポ」）の活動

平成28年度は北サポ開設にあたり、ホームページの掲載や相談シートやリーフレットを作成し区役所主催の北区在宅医療・介護連携推進会議をはじめ各連絡会議・研修会に参加し周知活動を積極的に実施しました。診療所と病院の連携強化を図るために、「北区在宅医療・介護ネットワーク委員会」を定期的に開催し処遇困難事例の検討会や意見交換も実施しました。また

大淀地域包括支援センター、プランチ向けに北サポの取り組みで地域包括との連携についてプレゼンを行い相互理解と協働を深めることに努めました。（図6参照）

平成29年度においては昨年度の活動を継続しつつ、地域医療資源の把握と周知、後方支援機能の運用ルールの作成に向けた取り組み（北区医師会と病院との協議等バックベッドシステムの運用）、在宅医療に取り組む医師による連携に向けた情報交換の開催を実施しました。（図9・10参照）更に、地域ケア会

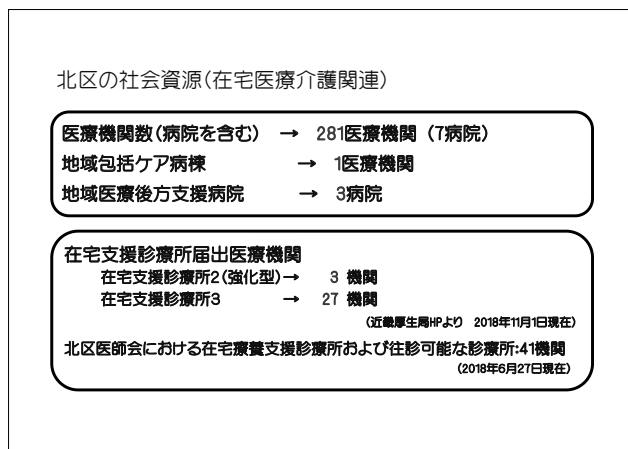


図 3

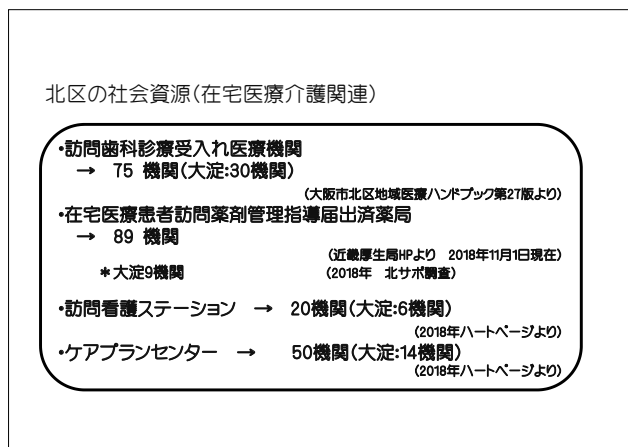


図 4

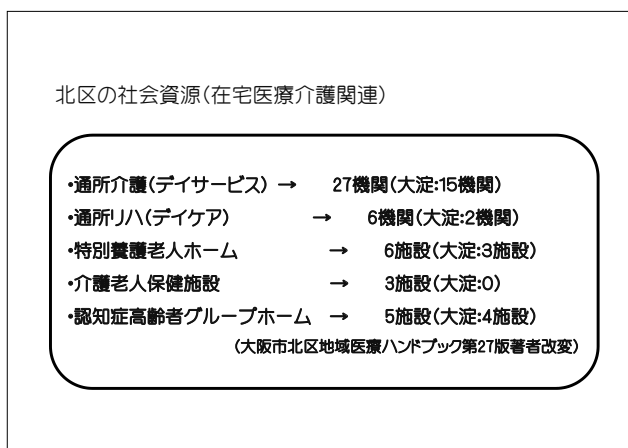


図 5

【活動状況】

平成28年度(8月～)

- ・北区医師会が高齢者等在宅医療・介護連携に関する相談支援事業受託
- ・北サポ開設・周知活動
- ・活動内容 :平成28年9月北区在宅医療・介護連携推進会議参加
 - :各連絡会会議・研修会に参加
 - :市民向けの在宅医療、介護のマップ作成参加
 - :相談業務の実践
 - :在宅医療、介護ネットワーク委員会実施 4回/年
 - :情報交換会(病診他職種) 1回/年

図 6

平成29年度

- ・地域資源の情報収集と整理
- ・活動内容 :訪問看護ステーション定例カンファレンスの参加
 - :アンケート(CM・訪問看護)や聞き取り調査の実施と集計
 - :関係職種の会議を通して六師会と情報交換
 - :北区医師会ICT連携活用、MCS活用での多職種連携
 - :北区、大淀地域支援センターランチとの連携
 - :北区オレンジチーム委員会、地域ケア会議参加

図 7

平成30年度(～12月)

- ・地域連携での課題の整理と対応策の検討・実践
- ・活動内容 :バックベッドシステムの構築
 - :在宅医療考える会に情報提供と参画
 - :北サポ勉強会の実施(地域多職種スキルアップ)
 - :入退院支援の研修参加と北区での情報共有シート検討
 - :歯科医師会との連携強化
 - :北区「ハピ」リテーション連絡会発足に参画

図 8

【バックベッドシステム構築の経緯】

バックベッドシステムとは…

一般社団法人 大阪市北区医師会・大淀医師会が、区内の在宅医療を推進することを目的として、区内の協力病院に在宅医療における後方支援を依頼し、両者間で協定を取り交わすこの協定を北区医師会・大淀医師会バックベッドシステムと呼称する

<特徴>

窓口(在宅医療介護連携相談支援室)が在宅医療登録医(北区医師会:29大淀医師会:6)より受けた相談内容を検討し、在宅医療登録医と相談の上、協定先病院を決め、スムーズな入院が出来るようサポートする

図 9

議への参加や北区薬剤師会の生涯研修の際、北サポの取り組みと薬剤師会との連携についての講演で、より顔の見える関係となり多職種間の情報収集・情報共有が出来ました。

そして1月には北野病院でも大阪市健康局施策課 健康課 藤井広美氏、北区役所健康課 真田理恵氏と北サポで「大阪市・北区における在宅医療と介護の連携推進」について講演し北野病院と、どのように取り組むべきかを考える機会を頂き活発な意見交換をしました。(図7参照)

平成30年度は地域包括ケアシステムの構築と医療・介護の連携強化、医療機能分化・連携推進、効率的な医療提供体制の構築について積極的に取り組んでいます。行岡病院、大淀医師会からもご依頼を受けて、「北サポの取り組みと連携について」「バックベッドシステムについて」講演とプレゼンを行い、病院や大淀医師会の実情を把握しバックベッドシステムやレスパイトについて意見交換することで構築するための課題がみえてきました。多職種のスキルアップを図るために在宅医療勉強会

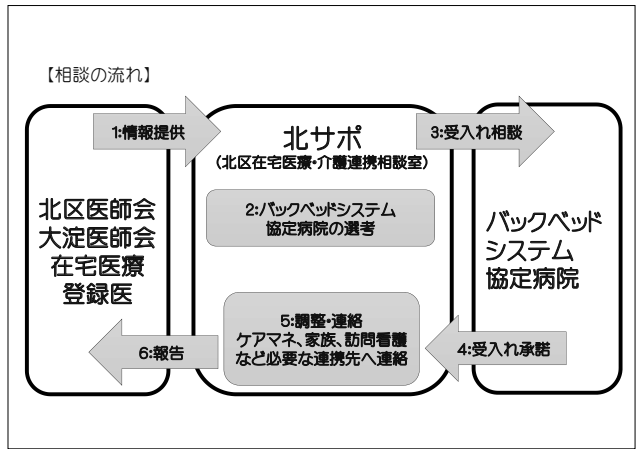


図10



図11



図12 二列目 中央

でのグループワークや北サポが主催する勉強会を3回シリーズで「ケアに活かそう下肢病変がわかる」を開催することが出来ました。(図11参照) また、区民向け講演会・健康セミナーの中で『「住み慣れた地域で暮らし続けたい」をお手伝い』と題して市民講座を企画し実践することも出来ました。11月には3年間のまとめとして、第1回大阪市「在宅医療介護連携相談支援室」活動報告会で生活支援として「バックベッドシステムについて」を発表させて頂きました。(図12参照) 済生会中津

2. 在宅医療・介護に対する相談支援

医療・介護サービス関係者様の「在宅医療」に関するお悩みの解決を支援します。相談総件数は、平成28年度では8ヶ月間

病院、加納総合病院、行岡病院と締結し1月より運用しております。既に7件の依頼で5件利用されています。これからは4病院の特性を生かした協定書でバックベッドシステムあるいはレスパイトの受け入れが出来ればと願っております。(図8参照)

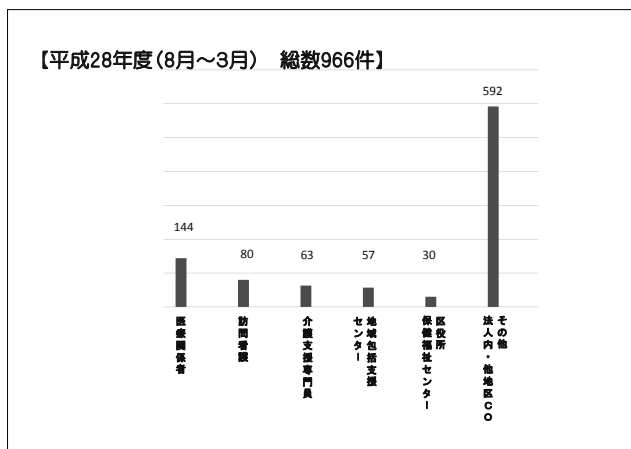


図13

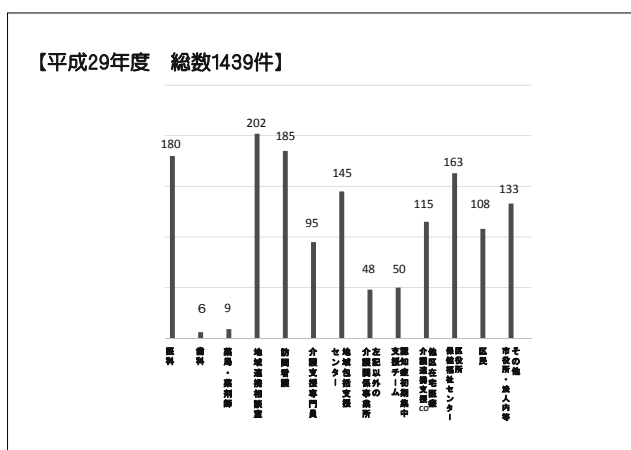


図14

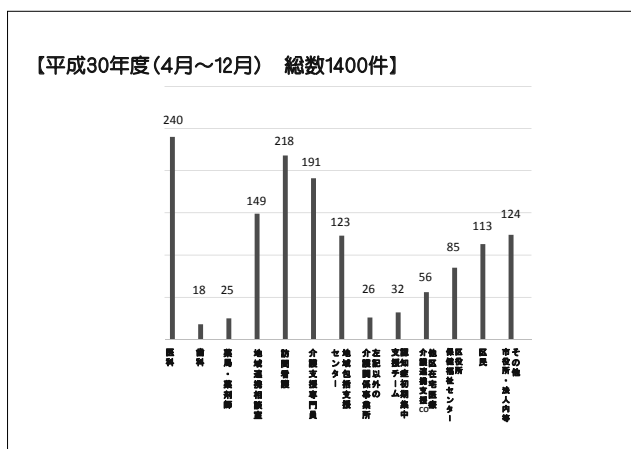


図15

で966件(120件/月)、平成29年度(12ヶ月)では、1439件(120件/月)、平成30年度(12月まで)では、1400件(155件/月)に上ります。各年度の件数内訳が図13～15のとおりです。主な相談内容を挙げますと①訪問診療医・クリニックの紹介(在宅療養中の方に皮膚科、眼科、泌尿器科、整形外科の往診)②入院中での転院先の病院紹介③退院に際して在宅での調整(在宅での看取り)④診療報酬改定等で見え

が多く挙げられます。そして今までの相談支援を通じて見えてきたこととしては、各会議、地域ケア会議や研修に参加して、相談の対応をすることで多職種が抱えている現状を把握し、本音を聞くことができ意見交換や情報共有を行うことができるといふことでした。さらに切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向けた推進・在宅医療・介護関係者の情報共有の支援・関係機関等との連携強化を図ることを強く感じています。

各関係機関との会議研修会等参加は平成28年度38回、平成29年度113回、平成30年度（12月まで）113回です。会議は在宅医療・介護連携推進会議をはじめ地域包括支援センター運営会議、地域ケア会議、北区自立支援協議会、北区認知症高齢者支援ネットワーク連絡会、北区オレンジチーム員会議、多職種事業所連絡会、済生会中津病院・病棟看護師と居室事業所との勉強会等に出席し多職種との顔の見える関係で情報共有の場でもあり、研修は在宅医療・介護連携推進事業の推進に向けた連携実務者のためのスキルアップの向上に努めています。

3. これからの取り組み

地域包括ケアシステム構築推進を推進するべく取り組んで参りたいと思っています。切れ目のない入院システムと多職種連携強化です。退院支援・退院前カンファレンスやバックベツドシステムを含む在宅医療の後方支援往診専門クリニックとの連携を深めること、地域の医療・介護関係機関との研修や情報交換会を開催し介護職への研修協力、行政のタイアップでACP（人生会議）の市民啓発を多職種協働し実施することをしていきたいと思えます。

最後に

医療と介護のニーズを併せもつ高齢者を地域で支えていくた

めには在宅医療が不可欠です。

在宅医療・介護連携支援コーディネーターは、どこに暮らしていても必要な医療が確実に提供されるように、自助・共助・公助の最適な組み合わせと医療と介護の連携で地域包括ケアシステムというネットワークの構築を目指します。昨年4月より藤本妙子さん（看護師）も加わり協力しながら事業に取り組んでおります。平成31年度も本事業を公募し受託決定しました。今後在宅医療・介護の連携をすすめるべく邁進してまいります。会員の皆様にお

かれましては本事業の主旨に関してご理解を賜りご支援、ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。また、医療・介護の相談ごとがありましたらお気軽に北サポへご連絡ください。（図16参照）

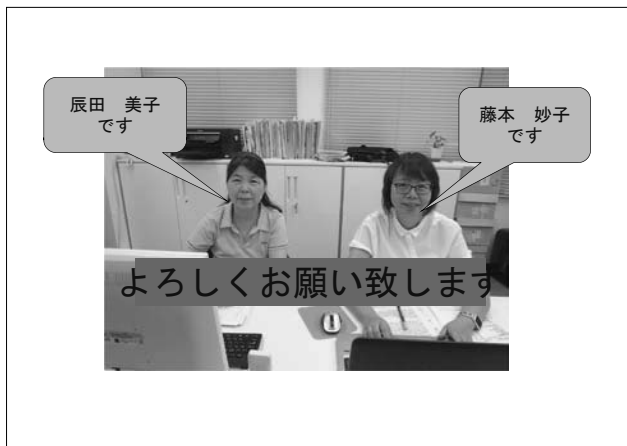


図16